

目 次

1. 国民健康保険特別会計		1 ページ
2. 後期高齢者医療特別会計		4 1 ページ
3. 介護保険特別会計		5 9 ページ
4. 産業団地整備事業特別会計		1 1 3 ページ
5. 水道事業会計		1 2 7 ページ
6. 病院事業会計		1 4 5 ページ

国民健康保険特別会計予算書

令和7年度えびの市国民健康保険特別会計予算

令和7年度えびの市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,822,247千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年 2月25日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 433,309
	1 国民健康保険税	433,309
2 使用料及び手数料		237
	1 手数料	237
3 県支出金		2,139,131
	1 県補助金	2,139,131
4 繰入金		245,833
	1 他会計繰入金	245,833
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3,736
	1 延滞金、加算金及び過料	3,241
	2 雑入	495
歳 入 合 計		2,822,247

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 75,704
	1 総務管理費	71,323
	2 徴税費	4,167
	3 運営協議会費	214
2 保険給付費		2,114,855
	1 療養諸費	1,813,113
	2 高額療養費	293,000
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	7,500
	5 葬祭諸費	900
	6 高額介護合算療養費	340
	7 新型コロナウイルス感染症傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		587,036
	1 医療給付費分	424,645
	2 後期高齢者支援金分	125,204
	3 介護納付金分	37,187
4 保健事業費		36,521
	1 保健事業費	6,851
	2 特定健康診査等事業費	29,670
5 諸支出金		7,630
	1 償還金及び還付加算金	1,475
	2 繰出金	6,155
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 予備費		500
	1 予備費	500

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	2, 822, 247

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	433,309	537,650	△104,341
2 使用料及び手数料	237	208	29
3 県支出金	2,139,131	2,194,080	△54,949
4 繰入金	245,833	237,794	8,039
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3,736	2,136	1,600
歳 入 合 計	2,822,247	2,971,869	△149,622

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	75,704	80,254	△4,550
2 保険給付費	2,114,855	2,173,961	△59,106
3 国民健康保険事業費納付金	587,036	673,816	△86,780
4 保健事業費	36,521	41,603	△5,082
5 諸支出金	7,630	1,734	5,896
6 基金積立金	1	1	0
7 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	2,822,247	2,971,869	△149,622

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
3,142	0	72,562	0
2,100,542	0	14,313	0
13,041	0	573,995	0
16,251	0	20,270	0
6,155	0	1,475	0
0	0	1	0
0	0	500	0
2,139,131	0	683,116	0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 433,309	千円 537,650	千円 △104,341
計	433,309	537,650	△104,341

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	237	208	29
計	237	208	29

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費交付金	2,139,131	2,194,080	△54,949
------------	-----------	-----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 299,599	医療給付費分現年課税分	千円 299,599
2 介護納付金分 現年課税分	30,164	介護納付金分現年課税分	30,164
3 医療給付費分 滞納繰越分	10,017	医療給付費分滞納繰越分	10,017
4 介護納付金分 滞納繰越分	1,521	介護納付金分滞納繰越分	1,521
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	89,139	後期高齢者支援金分現年課税分	89,139
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,869	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,869

1 督促手数料	237	督促手数料	237

1 普通交付金	2,100,541	普通交付金	2,100,541
---------	-----------	-------	-----------

3 款 県支出金
1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,139,131	2,194,080	△54,949

4 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	245,833	237,794	8,039
-----------	---------	---------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
2 特別交付金	千円 38,590	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入分（2号分） 特定健康診査等負担金	千円 9,376 13,042 9,297 6,875

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	104,150	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	104,150
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	51,394	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	51,394
3 職員給与費等繰入金	79,768	職員給与費等繰入金	79,768
4 出産育児一時金等繰入金	5,000	出産育児一時金等繰入金	5,000
5 国保財政安定化支援事業繰入金	4,489	国保財政安定化支援事業繰入金	4,489
6 未就学児均等割保険税繰入金	946	未就学児均等割保険税繰入金	946

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	245,833	237,794	8,039

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	3,241	1,641	1,600
計	3,241	1,641	1,600

6 款 諸収入

2 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	200	200	0
2 一般被保険者返納金	200	200	0
3 雑入	95	95	0
計	495	495	0

節		説	明
区 分	金 額		
7 産前産後保険 税繰入金	千円 86	産前産後保険税繰入金	千円 86

1 その他繰越金	1	その他繰越金	1

1 一般被保険者 延滞金	3,241	一般被保険者延滞金	3,241

1 一般被保険者 第三者納付金	200	一般被保険者第三者納付金	200
1 一般被保険者 返納金	200	一般被保険者返納金	200
1 都市国保研究 協議会研究研 修費補助金	95	都市国保研究協議会研究研修費補助金	95

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,442	千円 69,177	千円 △5,735	千円	千円	千円 63,442	千円
2 団体負担金	2,757	2,942	△185			2,757	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,374	001 一般管理費	千円 63,442
2 給料	30,639	報酬（パートタイム職員分）	1,374
3 職員手当等	16,444	一般職給	30,639
4 共済費	9,472	扶養手当	1,122
8 旅費	99	住居手当	606
10 需用費	820	通勤手当（一般職分）	921
11 役務費	1,068	期末勤勉手当（一般職分）	12,241
13 使用料及び賃借料	3,526	時間外勤務手当等	326
		期末勤勉手当（パートタイム職員分）	448
		児童手当	780
		職員共済組合負担金	9,123
		社会保険料	176
		地方公務員災害補償基金負担金	49
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	124
		普通旅費	58
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	41
		消耗品費	567
		印刷製本費	203
		修繕料	50
		通信運搬費	577
		手数料	491
		パーソナルコンピュータ借上料	146
		複写機借上料	16
		システム使用料	3,364
18 負担金、補助及び交付金	2,757	001 団体負担金	2,757
		国保団体連合会負担金	2,757

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 医療費適正 化特別対策 事業費	千円 5,124	千円 5,101	千円 23	千円 3,142	千円	千円 1,982	千円
計	71,323	77,220	△5,897	3,142	0	68,181	0

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	4,167	2,820	1,347			4,167	
計	4,167	2,820	1,347	0	0	4,167	0

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 6	001 医療費適正化特別対策事業費 5,124
10 需用費	90	普通旅費 6
11 役務費	5,028	消耗品費 90
		通信運搬費 1,344
		手数料 3,684

1 報酬	745	001 賦課徴収費 4,167
3 職員手当等	1,212	報酬（パートタイム職員分） 745
4 共済費	154	時間外勤務手当等 794
8 旅費	121	期末勤勉手当（パートタイム職員分） 418
10 需用費	536	社会保険料 73
11 役務費	1,359	職員共済組合負担金（パートタイム職員分） 81
18 負担金、補助 及び交付金	40	普通旅費 97
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分） 24
		消耗品費 266
		印刷製本費 270
		通信運搬費 1,065
		手数料 294
		研修会負担金 40

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 214	千円 214	千円 0	千円	千円	千円 214	千円
計	214	214	0	0	0	214	0

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,800,000	1,840,306	△40,306	1,800,000			
2 一般被保険者療養費	7,200	7,882	△682	7,200			
3 審査支払手数料	5,913	6,154	△241			5,913	
退職被保険者等療養費	0	1	△1				
退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
計	1,813,113	1,854,344	△41,231	1,807,200	0	5,913	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 107	001 運営協議会費	千円 214
8 旅費	56	国民健康保険運営協議会委員報酬	107
10 需用費	51	費用弁償	56
		消耗品費	51

18 負担金、補助 及び交付金	1,800,000	001 一般被保険者療養給付費	1,800,000
		一般被保険者療養給付費	1,800,000
18 負担金、補助 及び交付金	7,200	001 一般被保険者療養費	7,200
		一般被保険者療養費	7,200
11 役務費	5,913	001 審査支払手数料	5,913
		手数料	5,913
		(廃目)	
		(廃目)	

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 293,000	千円 310,626	千円 △17,626	千円 293,000	千円	千円	千円
退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
計	293,000	310,627	△17,627	293,000	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	1	2	△1	1	0	0	0

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7,500	7,500	0			7,500	
計	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 293,000	001 一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	千円 293,000 293,000
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	1	001 一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	1 1
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	7,500	001 出産育児一時金 出産育児一時金	7,500 7,500

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 900	千円 1,000	千円 △100	千円	千円	千円 900	千円
計	900	1,000	△100	0	0	900	0

2 款 保険給付費
6 項 高額介護合算療養費

1 一般被保険 者高額介護 合算療養費	340	486	△146	340			
退職被保険 者等高額介 護合算療養 費	0	1	△1				
計	340	487	△147	340	0	0	0

2 款 保険給付費
7 項 新型コロナウイルス感染症傷病手当諸費

1 新型コロナ ウイルス感 染症傷病手 当金	1	1	0	1			
計	1	1	0	1	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 900	001 葬祭費 葬祭費	千円 900 900

18 負担金、補助 及び交付金	340	001 一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	340 340
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	1	001 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	1 1

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 424,645	千円 489,611	千円 △64,966	千円 11,407	千円	千円 413,238	千円
退職被保険者等医療給付費分	0	4	△4				
計	424,645	489,615	△64,970	11,407	0	413,238	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金分

1 一般被保険者後期高齢者支援金分	125,204	142,057	△16,853	1,359		123,845	
計	125,204	142,057	△16,853	1,359	0	123,845	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	37,187	42,144	△4,957	275		36,912	
計	37,187	42,144	△4,957	275	0	36,912	0

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健事業費	6,851	8,926	△2,075			6,851	
---------	-------	-------	--------	--	--	-------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 424,645	001 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	千円 424,645 424,645
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	125,204	001 一般被保険者後期高齢者支援金分 一般被保険者後期高齢者支援金分	125,204 125,204

18 負担金、補助 及び交付金	37,187	001 介護納付金分 介護納付金分	37,187 37,187

3 職員手当等	36	001 保健事業費	6,851
10 需用費	106	時間外勤務手当等	36
		消耗品費	17

4 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	6,851	8,926	△2,075	0	0	6,851	0

4 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	29,670	32,677	△3,007	16,251		13,419	
------------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 44	印刷製本費 千円 89
18 負担金、補助 及び交付金	6,665	人間ドック支払審査事務委託料 44 はり・きゅう・マッサージ等施術料補助金 700 人間ドック補助金 5,965

1 報酬	2,279	001 特定健康診査等事業費 29,670
3 職員手当等	1,202	報酬（パートタイム職員分） 2,279
4 共済費	530	時間外勤務手当等 307
7 報償費	500	期末勤勉手当（パートタイム職員分） 895
8 旅費	151	社会保険料 314
10 需用費	475	職員共済組合負担金（パートタイム職員分） 216
11 役務費	1,098	抽選会等報償金 500
12 委託料	23,421	費用弁償 3
13 使用料及び賃 借料	14	普通旅費 78
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分） 70
		消耗品費 351
		印刷製本費 124
		通信運搬費 686
		手数料 412
		特定健診等委託料 21,054
		健診データ分析ソフト保守委託料 271
		特定健診等支払審査事務委託料 256
		特定健診等入力システム保守点検委託料 91
		特定健診等データ入力委託料 1,018
		受診券作製等委託料 731

4 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	29,670	32,677	△3,007	16,251	0	13,419	0

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	1,474	1,732	△258			1,474	
2 償還金	1	1	0			1	
計	1,475	1,733	△258	0	0	1,475	0

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	6,155	1	6,154	6,155			
計	6,155	1	6,154	6,155	0	0	0

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		ソフトウェア使用料 14

22 償還金、利子 及び割引料	1,474	001 保険税還付金 1,474 保険税過誤納還付金 1,474
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金 1 償還金 1

27 繰出金	6,155	001 一般会計繰出金 6,155 一般会計繰出金 6,155

24 積立金	1	001 基金積立金 1 国民健康保険基金積立金 1

7 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円 500	千円
計	500	500	0	0	0	500	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率（月分）	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	9	107				107		107	
	計	9	107				107		107	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	9	107				107		107	
	計	9	107				107		107	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 8	4,398	30,639	18,114	53,151	10,156	63,307	
前 年 度	(2) 9	4,010	31,779	19,443	55,232	11,105	66,337	
比 較	(2) △ 1	388	△ 1,140	△ 1,329	△ 2,081	△ 949	△ 3,030	

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,122	606	921		14,002	1,463			
	前年度	1,794	606	687		14,812	1,544			
	比 較	△ 672		234		△ 810	△ 81			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 8		30,639	16,353	46,992	9,172	56,164	
前 年 度	() 9		31,779	17,909	49,688	10,177	59,865	
比 較	(1) △ 1		△ 1,140	△ 1,556	△ 2,696	△ 1,005	△ 3,701	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,122	606	921		12,241	1,463			
	前年度	1,794	606	687		13,278	1,544			
	比 較	△ 672		234		△ 1,037	△ 81			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3)	4,398		1,761	6,159	984	7,143	
前 年 度	(2)	4,010		1,534	5,544	928	6,472	
比 較	(1)	388		227	615	56	671	

※職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		1,761				
	前年度		1,534				
	比 較		227				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,140	給与改定に伴う増減分	1,164	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 3.0%	
		昇給に伴う増加分	467	平均昇給率 1.51% 昇給者数 9人	
		その他の増減分	△ 2,771	新陳代謝による増減 △ 3,474 その他異動に伴う増減 703	
職員手当	△ 1,556	制度改正に伴う増減分	276	期末勤勉手当 276	支給割合の引上げ (4.50月→4.60月)
		その他の増減分	△ 1,832	扶養手当 △ 672 住居手当 通勤手当 234 管理職手当 期末勤勉手当 △ 1,313 時間外勤務手当等 △ 81 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位:円)

区 分	一 般 行 政 職
令和 7年 2月 1日現在	平均給料月額
	290,044
	平均給与月額
	313,233
	平均年齢 (歳)
	38.3
令和 6年 2月 1日現在	平均給料月額
	283,022
	平均給与月額
	311,044
	平均年齢 (歳)
	36.3

イ 初任給 (単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 2月 1日現在	1 級	() 1	() 11.1
	2 級	() 3	() 33.4
	3 級	() 2	() 22.2
	4 級	() 2	() 22.2
	5 級	() 1	() 11.1
	6 級	()	()
	計	() 9	() 100.0
令和 6年 2月 1日現在	1 級	() 1	() 11.1
	2 級	() 3	() 33.3
	3 級	() 2	() 22.3
	4 級	() 3	() 33.3
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	() 9	() 100.0

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.30	2.30	4.60	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般 財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査受診券作成等業務委託	731			令和7年度	731	731			
合 計	731				731	731			

後期高齢者医療特別会計予算書

令和7年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度えびの市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ732,536千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年 2月25日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 218,065
	1 後期高齢者医療保険料	218,065
2 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
3 繰入金		513,830
	1 一般会計繰入金	513,830
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		610
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	600
歳 入 合 計		732,536

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 13,427
	1 総務管理費	12,300
	2 徴収費	1,127
2 後期高齢者医療広域連合納付金		718,508
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	718,508
3 諸支出金		601
	1 償還金及び還付加算金	600
	2 繰出金	1
歳 出 合 計		732,536

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	218,065	207,278	10,787
2 使用料及び手数料	30	30	0
3 繰入金	513,830	485,682	28,148
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	610	610	0
歳入合計	732,536	693,601	38,935

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	13,427	10,139	3,288
2 後期高齢者医療広域連合納付金	718,508	682,861	35,647
3 諸支出金	601	601	0
歳出合計	732,536	693,601	38,935

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	13,427	0	
0	0	718,508	0	
0	0	601	0	
0	0	732,536	0	

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	152,542	149,100	3,442
2 普通徴収保険料	65,523	58,178	7,345
計	218,065	207,278	10,787

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	13,397	10,109	3,288
2 保険基盤安定繰入金	128,898	129,987	△1,089
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	15,549	17,995	△2,446
4 療養給付費等繰入金	355,986	327,591	28,395
計	513,830	485,682	28,148

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 152,542	現年度分	千円 152,542
1 現年度分	65,376	現年度分	65,376
2 過年度分	147	過年度分	147

1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	13,397	事務費繰入金	13,397
1 保険基盤安定繰入金	128,898	保険基盤安定繰入金	128,898
1 宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	15,549	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	15,549
1 療養給付費等繰入金	355,986	療養給付費等繰入金	355,986

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	600	600	0
計	600	600	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1	繰越金	千円 1

1 延滞金	10	延滞金	10

1 保険料還付金	600	保険料還付金	600

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 12,300	千円 9,137	千円 3,163	千円	千円	千円 12,300	千円
計	12,300	9,137	3,163	0	0	12,300	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	1,127	1,002	125			1,127	
計	1,127	1,002	125	0	0	1,127	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,028	001 一般管理費	千円 12,300
3 職員手当等	3,837	一般職給	6,028
4 共済費	1,897	扶養手当	450
8 旅費	16	通勤手当（一般職分）	188
10 需用費	150	期末勤勉手当（一般職分）	2,554
11 役務費	258	時間外勤務手当等	45
13 使用料及び賃 借料	114	児童手当	600
		職員共済組合負担金	1,889
		地方公務員災害補償基金負担金	8
		普通旅費	16
		消耗品費	150
		通信運搬費	258
		電算機器借上料	114

3 職員手当等	169	001 徴収費	1,127
8 旅費	21	時間外勤務手当等	169
10 需用費	168	普通旅費	21
11 役務費	769	印刷製本費	168
		通信運搬費	755
		手数料	14

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 718,508	千円 682,861	千円 35,647	千円	千円	千円 718,508	千円
計	718,508	682,861	35,647	0	0	718,508	0

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	600	600	0			600	
計	600	600	0	0	0	600	0

3 款 諸支出金
2 項 繰出金

1 一般会計繰 出金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 718,508	001 後期高齢者医療広域連合納付金 療養給付費等負担金 保険料負担金 保険基盤安定負担金 共通経費負担金 療養費負担金 機器利用負担金	千円 718,508 355,986 218,075 128,898 11,300 10 4,239

22 償還金、利子 及び割引料	600	001 保険料還付金 過誤納還付金	600 600

27 繰出金	1	001 一般会計繰出事業費 一般会計繰出金	1 1

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 2		6,028	3,406	9,434	1,897	11,331	
前年度	() 2		4,974	2,204	7,178	1,417	8,595	
比 較	()		1,054	1,202	2,256	480	2,736	

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	450		188		2,554	214			
	前年度			124		1,866	214			
	比 較	450		64		688				
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

※総括のうち会計年度任用職員の状況 該当なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,054	給与改定に伴う増減分	379	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 3.0%	
		昇給に伴う増加分	128	平均昇給率 2.30% 昇給者数 2人	
		その他の増減分	547	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 547	
職員手当	1,202	制度改正に伴う増減分	56	期末勤勉手当 56	支給割合の引上げ (4.50月→4.60月)
		その他の増減分	1,146	扶養手当 450 住居手当 通勤手当 64 管理職手当 期末勤勉手当 632 時間外勤務手当等 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 7年 2月 1日現在	平均給料月額	245,300
	平均給与月額	271,350
	平均年齢(歳)	29.4
令和 6年 2月 1日現在	平均給料月額	193,400
	平均給与月額	198,550
	平均年齢(歳)	23.9

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7年 2月 1日現在	1 級	() 1	() 50.0
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	() 2	() 100.0
令和 6年 2月 1日現在	1 級	() 1	() 50.0
	2 級	() 1	() 50.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	() 2	() 100.0

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.30	2.30	4.60	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異

介護保険特別会計予算書

令和7年度えびの市介護保険特別会計予算

令和7年度えびの市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,157,855千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,814千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年 2月25日 提出

えびの市長 村岡隆明

保 險 事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 434,251
	1 介護保険料	434,251
2 使用料及び手数料		43
	1 手数料	43
3 国庫支出金		838,844
	1 国庫負担金	511,984
	2 国庫補助金	326,860
4 支払基金交付金		799,192
	1 支払基金交付金	799,192
5 県支出金		439,065
	1 県負担金	425,705
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	13,359
6 繰入金		634,754
	1 一般会計繰入金	570,046
	2 基金繰入金	64,708
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		11,705
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	11,702
歳 入 合 計		3,157,855

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		118,511
	1 総務管理費	71,044
	2 徴収費	3,203
	3 介護認定審査会費	44,219
	4 趣旨普及費	45
2 保険給付費		2,885,199
	1 介護サービス等諸費	2,554,371
	2 介護予防サービス等諸費	94,102
	3 その他諸費	2,446
	4 高額介護サービス等費	80,786
	5 高額医療合算介護サービス等費	11,149
	6 特定入所者介護サービス等費	142,345
3 地域支援事業費		106,664
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	59,866
	2 一般介護予防事業費	2,920
	3 包括的支援事業・任意事業費	43,699
	4 その他諸費	179
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 諸支出金		47,480
	1 償還金及び還付加算金	1,000
	2 繰出金	46,480
歳 出 合 計		3,157,855

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	434,251	421,459	12,792
2 使用料及び手数料	43	46	△3
3 国庫支出金	838,844	863,248	△24,404
4 支払基金交付金	799,192	796,699	2,493
5 県支出金	439,065	446,662	△7,597
6 繰入金	634,754	627,911	6,843
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	11,705	11,705	0
歳 入 合 計	3,157,855	3,167,731	△9,876

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	118,511	118,587	△76
2 保険給付費	2,885,199	2,880,692	4,507
3 地域支援事業費	106,664	151,413	△44,749
4 基金積立金	1	1	0
5 諸支出金	47,480	17,038	30,442
歳 出 合 計	3,157,855	3,167,731	△9,876

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	118,511	0
1,223,902	0	1,661,297	0
48,018	0	58,646	0
0	0	1	0
5,989	0	41,491	0
1,277,909	0	1,879,946	0

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 434,251	千円 421,459	千円 12,792
計	434,251	421,459	12,792

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	42	45	△3
計	43	46	△3

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	511,984	511,058	926
計	511,984	511,058	926

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	293,628	303,041	△9,413
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,593	14,009	△1,416

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 408,499	現年度分特別徴収保険料	千円 408,499
2 現年度分普通 徴収保険料	25,022	現年度分普通徴収保険料	25,022
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	730	滞納繰越分普通徴収保険料	730

1 総務手数料	1	総務手数料	1
1 督促手数料	42	督促手数料	42

1 現年度分	511,984	現年度分	511,984

1 現年度分	293,628	現年度分	293,628
1 現年度分	12,593	現年度分	12,593

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	千円 10,977	千円 25,478	千円 △14,501
4 保険者機能強化推進交付金	3,136	3,136	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	6,526	6,526	0
計	326,860	352,190	△25,330

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	779,003	777,786	1,217
2 地域支援事業支援交付金	20,189	18,913	1,276
計	799,192	796,699	2,493

5 款 県支出金
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	425,705	425,166	539
計	425,705	425,166	539

5 款 県支出金
2 項 財政安定化基金支出金

1 貸付金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 10,977	現年度分	千円 10,977
1 保険者機能強化推進交付金	3,136	保険者機能強化推進交付金	3,136
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,526	介護保険保険者努力支援交付金	6,526

1 現年度分	779,003	現年度分	779,003
1 現年度分	20,189	現年度分	20,189

1 現年度分	425,705	現年度分	425,705

1 貸付金	1	貸付金	1

5 款 県支出金
3 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 7,871	千円 8,756	千円 △885
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	5,488	12,739	△7,251
計	13,359	21,495	△8,136

6 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	360,650	360,086	564
2 その他一般会計繰入金	118,463	118,536	△73
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,347	8,756	591
4 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	17,489	16,225	1,264
5 介護サービス事業勘定財政安定繰入金	19,820	16,038	3,782
6 低所得者保険料軽減繰入金	44,277	45,199	△922
計	570,046	564,840	5,206

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 7,871	現年度分	千円 7,871
1 現年度分	5,488	現年度分	5,488

1 現年度分	360,650	現年度分	360,650
1 職員給与費等 繰入金	98,061	職員給与費等繰入金	98,061
2 事務費繰入金	20,402	事務費繰入金	20,402
1 現年度分	9,347	現年度分	9,347
1 現年度分	17,489	現年度分	17,489
1 介護サービス 事業勘定財政 安定繰入金	19,820	介護サービス事業勘定財政安定繰入金	19,820
1 現年度分	44,277	現年度分	44,277

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険給付費準備基金繰入金	千円 64,708	千円 63,071	千円 1,637
計	64,708	63,071	1,637

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

8 款 諸収入

2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	11,701	11,701	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険給付 費準備基金繰 入金	千円 64,708	介護保険給付費準備基金繰入金	千円 64,708

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険 者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険 者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1
2 個人納付金	11,700	配食サービス事業個人納付金	11,700

8 款 諸収入
2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 11,702	千円 11,702	千円 0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 項 総務管理費

- 78 -

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,937	001 一般管理費	千円 71,044
2 給料	34,307	介護保険運営協議会委員報酬	24
3 職員手当等	19,062	報酬（パートタイム職員分）	1,913
4 共済費	11,192	一般職給	34,307
7 報償費	24	扶養手当	1,008
8 旅費	133	住居手当	408
10 需用費	889	通勤手当（一般職分）	680
11 役務費	602	管理職手当	489
12 委託料	2,509	期末勤勉手当（一般職分）	14,488
13 使用料及び賃借料	363	時間外勤務手当等	483
18 負担金、補助及び交付金	26	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	746
		児童手当	760
		職員共済組合負担金	10,664
		社会保険料	265
		地方公務員災害補償基金負担金	79
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	184
		地域密着型サービス運営委員会委員報償金	24
		費用弁償	20
		普通旅費	43
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	70
		消耗品費	576
		印刷製本費	313
		通信運搬費	587
		手数料	15
		共同電算処理委託料	144
		第三者行為求償事務委託料	61
		介護保険被保険者実態調査委託料	2,304
		システム使用料	363
		国保連合会年金特別徴収事務負担金	26

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 71,044	千円 74,294	千円 △3,250	千円 0	千円 0	千円 71,044	千円 0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	3,203	2,400	803			3,203	
計	3,203	2,400	803	0	0	3,203	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	2,025	2,139	△114			2,025	
2 認定調査等費	32,063	30,600	1,463			32,063	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 職員手当等	112	001 賦課徴収事業費	3,203
10 需用費	231	時間外勤務手当等	112
11 役務費	2,347	消耗品費	67
12 委託料	513	印刷製本費	164
		通信運搬費	2,347
		納入通知書事務委託料	513

10 需用費	106	001 介護認定審査会事業費	2,025
12 委託料	604	消耗品費	106
13 使用料及び賃借料	1,315	機器等保守点検委託料	604
		電算機器等借上料	1,315
1 報酬	14,290	001 認定調査等事業費	32,063
3 職員手当等	5,550	報酬（パートタイム職員分）	14,290
4 共済費	3,391	時間外勤務手当等	28
8 旅費	690	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	5,522
10 需用費	42	社会保険料	2,009
11 役務費	7,973	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	1,382
		費用弁償	91
		普通旅費	13

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 認定審査会 共同設置負 担金	10,131	9,109	1,022			10,131	
計	44,219	41,848	2,371	0	0	44,219	0

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	45	45	0			45	
計	45	45	0	0	0	45	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービ ス等諸費	2,554,371	2,547,195	7,176	1,083,563		1,470,808	
-----------------	-----------	-----------	-------	-----------	--	-----------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 127	費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	千円 586
		消耗品費	42
		通信運搬費	165
		手数料	7,808
		認定調査委託料	127
18 負担金、補助 及び交付金	10,131	001 認定審査会共同設置事業費	10,131
		西諸地域介護認定審査会負担金	10,131

10 需用費	45	001 趣旨普及事業費	45
		消耗品費	45

18 負担金、補助 及び交付金	2,554,371	001 介護サービス事業費	2,554,371
		居宅介護サービス給付費	957,170
		特例居宅介護サービス給付費	355
		施設介護サービス給付費	1,083,190
		特例施設介護サービス給付費	250
		居宅介護福祉用具購入費	3,415
		居宅介護住宅改修費	5,561
		居宅介護サービス計画給付費	97,540
		特例居宅介護サービス計画給付費	19

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,554,371	2,547,195	7,176	1,083,563	0	1,470,808	0

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サ ービス給付 費	94,102	94,813	△711	39,918		54,184	
計	94,102	94,813	△711	39,918	0	54,184	0

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手 数料	2,446	2,467	△21	1,038		1,408	
計	2,446	2,467	△21	1,038	0	1,408	0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		地域密着型介護サービス給付費 406,593
		特例地域密着型介護サービス給付費 278

18 負担金、補助 及び交付金	94,102	001 介護予防サービス事業費 94,102
		介護予防サービス給付費 77,650
		特例介護予防サービス給付費 45
		地域密着型介護予防サービス給付費 282
		特例地域密着型介護予防サービス給付費 282
		介護予防福祉用具購入費 1,041
		介護予防住宅改修費 4,225
		介護予防サービス計画給付費 10,568
		特例介護予防サービス計画給付費 9

11 役務費	2,446	001 審査支払手数料 2,446
		手数料 2,446

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス等費	千円 80,786	千円 81,454	千円 △668	千円 34,269	千円	千円 46,517	千円
計	80,786	81,454	△668	34,269	0	46,517	0

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	11,149	11,241	△92	4,730		6,419	
計	11,149	11,241	△92	4,730	0	6,419	0

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	142,345	143,522	△1,177	60,384		81,961	
計	142,345	143,522	△1,177	60,384	0	81,961	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 80,786	001 高額介護サービス事業費 高額介護サービス費 高額介護予防サービス費	千円 80,786 80,757 29

18 負担金、補助 及び交付金	11,149	001 高額医療合算介護サービス事業費 高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	11,149 11,132 17

18 負担金、補助 及び交付金	142,345	001 特定入所者介護サービス事業費 特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費	142,345 142,266 1 77 1

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 53,291	千円 51,209	千円 2,082	千円 25,741	千円	千円 27,550	千円
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,575	5,628	947	2,789		3,786	
計	59,866	56,837	3,029	28,530	0	31,336	0

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	2,920	13,041	△10,121	1,239		1,681	
計	2,920	13,041	△10,121	1,239	0	1,681	0

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 1,893	001 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 53,291
18 負担金、補助 及び交付金	51,398	通所型短期集中予防サービス委託料	1,009
		訪問型サービス委託料	884
		第1号訪問サービス事業負担金	11,297
		第1号通所サービス事業負担金	39,861
		高額介護予防サービス費（総合事業）	80
		高額医療合算介護予防サービス費（総合事業）	60
		総合事業費精算金	100
1 報酬	2,975	001 介護予防ケアマネジメント事業費	6,575
3 職員手当等	1,136	報酬（パートタイム職員分）	2,975
4 共済費	683	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	1,136
8 旅費	73	社会保険料	405
12 委託料	1,685	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	278
18 負担金、補助 及び交付金	23	費用弁償	3
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	70
		介護予防ケアマネジメント委託料	1,685
		介護予防ケアマネジメント事業負担金	23

12 委託料	2,920	001 一般介護予防事業費	2,920
		一般介護予防事業委託料	2,920

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 任意事業費	千円 29,109	千円 28,750	千円 359	千円 9,748	千円	千円 19,361	千円
2 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	3,534	3,534	0	2,041		1,493	
3 認知症総合 支援事業費	10,432	4,145	6,287	6,024		4,408	
4 地域ケア会 議推進事業 費	624	594	30	360		264	
包括的支援 事業費	0	38,276	△38,276				

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円 117	001 任意事業費	千円 29,109
12 委託料	23,706	通信運搬費	16
19 扶助費	5,286	手数料	101
		任意事業委託料	23,706
		家族介護継続支援事業費	3,486
		成年後見制度利用支援事業費	1,800
18 負担金、補助 及び交付金	3,534	001 在宅医療・介護連携推進事業費	3,534
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	3,534
1 報酬	5,949	001 認知症総合支援事業費	10,432
3 職員手当等	2,271	報酬（パートタイム職員分）	5,949
4 共済費	1,365	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	2,271
7 報償費	265	社会保険料	810
8 旅費	166	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	555
10 需用費	68	認知症支援検討委員会委員報償金	59
18 負担金、補助 及び交付金	348	認知症初期集中支援チーム報償金	126
		講師謝礼	80
		費用弁償	26
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	140
		消耗品費	68
		研修会負担金	48
		オレンジカフェ開設支援事業補助金	300
7 報償費	624	001 地域ケア会議推進事業費	624
		地域ケア会議報償金	624
		(廃目)	

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
生活支援体制整備事業費	千円 0	千円 6,065	千円 △6,065	千円	千円	千円	千円
計	43,699	81,364	△37,665	18,173	0	25,526	0

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	179	171	8	76		103	
計	179	171	8	76	0	103	0

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 (廃目)

11 役務費	179	001 審査支払手数料 手数料	179 179

24 積立金	1	001 基金積立金 介護保険給付費準備基金積立金	1 1

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	001 第1号被保険者保険料還付金 過年度分保険料払戻金	1,000 1,000

5款 諸支出金
2項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス事業勘定繰出金	千円 19,820	千円 16,038	千円 3,782	千円	千円	千円 19,820	千円
2 一般会計繰出金	26,660	0	26,660	5,989		20,671	
計	46,480	16,038	30,442	5,989	0	40,491	0

節		説 明	
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 19,820	001 介護サービス事業勘定繰出事業費 介護サービス事業勘定繰出金	千円 19,820 19,820
27 繰出金	26,660	001 一般会計繰出事業費 一般会計繰出金	26,660 26,660

介護サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 サービス収入		9,992
	1 予防給付費収入	9,992
2 繰入金		19,820
	1 保険事業勘定繰入金	19,820
3 諸収入		1
	1 雑入	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		29,814

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		26,920
	1 施設管理費	26,892
	2 研究研修費	28
2 サービス事業費		2,894
	1 居宅介護支援事業費	2,894
歳 出 合 計		29,814

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	9,992	9,115	877
2 繰入金	19,820	16,038	3,782
3 諸収入	1	1	0
4 繰越金	1	1	0
歳 入 合 計	29,814	25,155	4,659

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	26,920	22,261	4,659
2 サービス事業費	2,894	2,894	0
歳 出 合 計	29,814	25,155	4,659

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 0	千円 0	千円 26,920	千円 0
0	0	2,894	0
0	0	29,814	0

2 歳 入

1 款 サービス収入

1 項 予防給付費収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護予防サービス計画費収入	千円 9,992	千円 9,115	千円 877
計	9,992	9,115	877

2 款 繰入金

1 項 保険事業勘定繰入金

1 保険事業勘定繰入金	19,820	16,038	3,782
計	19,820	16,038	3,782

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防サービス計画費収入	千円 9,992	介護予防サービス計画費収入	千円 9,992

1 保険事業勘定繰入金	19,820	保険事業勘定繰入金	19,820

1 雑入	1	雑入	1

1 繰越金	1	繰越金	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 26,892	千円 22,238	千円 4,654	千円	千円	千円 26,892	千円
計	26,892	22,238	4,654	0	0	26,892	0

1 款 総務費

2 項 研究研修費

1 研究研修費	28	23	5			28	
計	28	23	5	0	0	28	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 14,873	001 一般管理費	千円 26,892
3 職員手当等	5,678	報酬（パートタイム職員分）	14,873
4 共済費	3,410	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	5,678
8 旅費	424	社会保険料	2,023
10 需用費	514	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	1,387
11 役務費	191	費用弁償	13
12 委託料	396	費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	411
13 使用料及び賃借料	1,243	消耗品費	82
17 備品購入費	163	燃料費	282
		修繕料	150
		通信運搬費	156
		自動車損害保険料	35
		包括支援センター業務支援システム保守委託料	396
		包括支援センター業務支援システム機器等借上料	1,243
		ドライブレコーダー購入費	163

8 旅費	13	001 研究研修事業費	28
18 負担金、補助及び交付金	15	費用弁償	13
		研修会負担金	15

2 款 サービス事業費

1 項 居宅介護支援事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	千円 2,894	千円 2,894	千円 0	千円	千円	千円 2,894	千円
計	2,894	2,894	0	0	0	2,894	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 2,894	001 居宅介護支援事業費	千円 2,894
		介護予防プラン作成委託料	2,894

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率（月分）	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	8	24				24		24	
	計	8	24				24		24	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	8	24				24		24	
	計	8	24				24		24	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(17) 9	40,000	34,307	33,049	107,356	20,041	127,397	
前 年 度	(19) 12	39,413	48,182	39,310	126,905	23,638	150,543	
比 較	(△2) △ 3	587	△ 13,875	△ 6,261	△ 19,549	△ 3,597	△ 23,146	

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,008	408	680	489	29,841	623			
	前年度	1,656	827	905	489	34,159	1,274			
	比 較	△ 648	△ 419	△ 225		△ 4,318	△ 651			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 9		34,307	17,696	52,003	10,743	62,746	
前 年 度	(1) 12		48,182	24,753	72,935	14,609	87,544	
比 較	(△ 1) △ 3		△ 13,875	△ 7,057	△ 20,932	△ 3,866	△ 24,798	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,008	408	680	489	14,488	623			
	前年度	1,656	827	905	489	19,602	1,274			
	比 較	△ 648	△ 419	△ 225		△ 5,114	△ 651			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(17)	40,000		15,353	55,353	9,298	64,651	
前 年 度	(18)	39,413		14,557	53,970	9,029	62,999	
比 較	(△ 1)	587		796	1,383	269	1,652	

※職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		15,353				
	前年度		14,557				
	比 較		796				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 13, 875	給与改定に伴う増減分	1, 142	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 3. 0%	
		昇給に伴う増加分	472	平均昇給率 1. 44% 昇給者数 9人	
		その他の増減分	△ 15, 489	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 △ 15, 489	
職員手当	△ 6, 406	制度改正に伴う増減分	315	期末勤勉手当 315	支給割合の引上げ (4. 50月→4. 60月)
		その他の増減分	△ 6, 721	扶養手当 △ 648 住居手当 △ 419 通勤手当 △ 225 管理職手当 期末勤勉手当 △ 5, 429 時間外勤務手当等 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 7年 2月 1日現在	平均給料月額	319,691
	平均給与月額	343,236
	平均年齢(歳)	40.9
令和 6年 2月 1日現在	平均給料月額	321,200
	平均給与月額	345,336
	平均年齢(歳)	43.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7年 2月 1日現在	1 級	() 2	() 18.2
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	(1) 3	(100.0) 27.2
	4 級	() 4	() 36.4
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 9.1
	計	(1) 11	(100.0) 100.0
令和 6年 2月 1日現在	1 級	() 1	() 9.1
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	(1) 3	(100.0) 27.3
	4 級	() 5	() 45.5
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 9.1
	計	(1) 11	(100.0) 100.0

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.30	2.30	4.60	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異

産業団地整備事業特別会計予算書

令和7年度えびの市産業団地整備事業特別会計予算

令和7年度えびの市の産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ34,987千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 繰入金		34,964
	1 他会計繰入金	34,964
2 使用料及び手数料		19
	1 使用料	19
3 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
歳 入 合 計		34,987

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 産業団地整備事業費		6,051
	1 産業団地整備事業費	6,051
2 公債費		28,936
	1 公債費	28,936
歳 出 合 計		34,987

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	34,964	35,384	△420
2 使用料及び手数料	19	19	0
3 財産収入	4	0	4
歳 入 合 計	34,987	35,403	△416

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 産業団地整備事業費	6,051	5,929	122
2 公債費	28,936	29,474	△538
歳 出 合 計	34,987	35,403	△416

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	6,051	0
0	0	28,936	0
0	0	34,987	0

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 34,964	千円 35,384	千円 △420
計	34,964	35,384	△420

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 産業団地使用料	19	19	0
計	19	19	0

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	4	0	4
計	4	0	4

節		説	明
区 分	金 額		
1 産業団地事業 繰入金	千円 34,964	産業団地事業繰入金	千円 34,964

1 土地使用料	19	土地使用料	19

1 土地建物貸付 収入	4	産業団地貸付料	4

3 歳 出

1 款 産業団地整備事業費

1 項 産業団地整備事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業団地事業総務費	千円 6,051	千円 5,929	千円 122	千円	千円	千円 6,051	千円
計	6,051	5,929	122	0	0	6,051	0

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	27,310	27,310	0			27,310	
2 利子	1,626	2,164	△538			1,626	
計	28,936	29,474	△538	0	0	28,936	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 78	001 産業団地事業総務費	千円 6,051
8 旅費	11	時間外勤務手当等	78
10 需用費	260	普通旅費	11
11 役務費	109	消耗品費	73
12 委託料	3,294	燃料費	187
13 使用料及び賃借料	2,299	手数料	109
		産業団地環境整備委託料	3,294
		機械器具等借上料	2,299

22 償還金、利子及び割引料	27,310	001 公債費	27,310
		償還金	27,310
22 償還金、利子及び割引料	1,626	001 公債費	1,626
		償還金	1,626

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	()			78	78		78	
前 年 度	()			130	130		130	
比 較	()			△ 52	△ 52		△ 52	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当
	本年後						78		
	前年度						130		
	比 較						△ 52		
	区 分	宿日直手当	退職手当						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 52	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当等 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	△ 52

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 産業団地整備事業債	953,244	730,473		27,310	703,163
合 計	953,244	730,473		27,310	703,163

水道事業会計予算書

令和7年度えびの市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度えびの市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	8,345	戸
(2) 年 間 給 水 量	1,816,434	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4,977	m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	129,722	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	421,485	千円
第1項 営 業 収 益	382,958	千円
第2項 営 業 外 収 益	28,026	千円
第3項 特 別 利 益	10,501	千円

支 出		
第1款 水道事業費用	397,210	千円
第1項 営 業 費 用	352,243	千円
第2項 営 業 外 費 用	31,167	千円
第3項 特 別 損 失	10,800	千円
第4項 予 備 費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 174,101 千円は過年度分損益勘定留保資金等 174,101 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入	46,851	千円
第1項 企 業 債 金	36,000	千円
第2項 出 資 金	7,851	千円
第3項 負 担 金	3,000	千円

支 出		
第1款 資本的支出	220,952	千円
第1項 建 設 改 良 費	129,722	千円
第2項 企 業 債 償 還 金	91,230	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水施設事業	千円 36,000	証 書 借 入	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府その他金融機関等の借入先の融資条件による。 ただし、財政上の都合により償還期限を短縮し、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 70,152 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,587 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,650 千円と定める。

令和 7 年 2 月 25 日 提出

えびの市長 村 岡 隆 明

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度
えびの市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			421,485	
	1 営業収益		382,958	
		1 給 水 収 益	377,708	
		2 その他営業収益	3,750	
		3 他会計負担金	1,500	
	2 営業外収益		28,026	
		1 受取利息及び配当金	136	
		2 他会計補助金	7,087	
		3 長期前受金戻入	19,854	
		4 雑 収 益	949	
	3 特別利益		10,501	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	10,500	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			397,210	
	1 営業費用		352,243	
		1 原水及び浄水費	48,662	
		2 配水及び給水費	75,905	
		3 総 係 費	58,697	
		4 減価償却費	166,384	
		5 資産減耗費	2,595	
	2 営業外費用		31,167	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,517	
		2 消費税及び地方消費税	11,650	
	3 特別損失		10,800	
		1 災害による損失	10,500	
		2 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			46,851	
	1 企業債		36,000	
		1 建設改良企業債	36,000	
	2 出 資 金		7,851	
		1 他会計出資金	7,851	
	3 負 担 金		3,000	
		1 他会計負担金	3,000	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			220,952	
	1 建設改良費		129,722	
		1 浄水施設費	37,900	
		2 配水施設費	45,990	
		3 水源地築造費	45,600	
		4 固定資産購入費	232	
	2 企業債償還金		91,230	
		1 元 金 償 還 金	91,230	

令和7年度 えびの市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,726
減価償却費	166,384
固定資産除却費	2,595
貸倒引当金の増減額	1
引当金の増減額	4,026
長期前受金戻入額	△ 19,854
受取利息及び受取配当金	△ 136
支払利息	19,517
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,409
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 436
未払金の増減額（△は減少）	12,183
小計	198,597
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	△ 19,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,216

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 117,705
工事に伴う負担金	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,705

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,230
他会計からの出資による収入	7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,379

資金増加額（又は減少額）	17,132
資金期首残高	679,394
資金期末残高	696,526

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 8		29,860	22,081	51,941	9,528	61,469
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 1		4,684	2,520	7,204	1,479	8,683
	合 計	() 9		34,544	24,601	59,145	11,007	70,152
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 8		31,046	21,132	52,178	10,044	62,222
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 1		4,138	2,729	6,867	1,385	8,252
	合 計	() 9		35,184	23,861	59,045	11,429	70,474
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()		△1,186	949	△237	△516	△753
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()		546	△209	337	94	431
	合 計	()		△640	740	100	△422	△322

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当等	特殊勤 務手当
	本 年 度	1,010	881	564	489	14,608	2,364	
	前 年 度	1,158	991	774	489	14,698	2,366	
	比 較	△148	△110	△210		△90	△2	
	区 分	単身赴 任手当	宿 日 直 手 当	退職給付費				
	本 年 度			4,685				
	前 年 度			3,385				
	比 較			1,300				

※総括のうち会計年度任用職員の状況 該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△640	給与改定に伴う増減分	1,115 給与改定の状況 企業職給料表平均改定率 3.0%	
		昇給に伴う増加分	468 平均昇給率 1.42% 昇給者数 9人	
		その他の増減分	△2,223 新陳代謝による増減 給与改定留保分の増減 その他異動に伴う増減 △2,223	
手当	740	制度改正に伴う増減分	315 期末勤勉手当 315	支給割合の引上げ (4.50月→4.60月)
		その他の増減分	425 扶養手当 △148 住居手当 △110 通勤手当 △210 管理職手当 期末勤勉手当 △405 時間外勤務手当等 △2 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職給付費 1,300	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企業職
令和7年2月1日現在	平均給料月額	315,978
	平均給与月額	340,067
	平均年齢(歳)	41.1
令和6年2月1日現在	平均給料月額	317,311
	平均給与月額	347,622
	平均年齢(歳)	42.6

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 2 月 1 日現在	1 級	() 1	() 11.1
	2 級	() 2	() 22.2
	3 級	() 2	() 22.2
	4 級	() 3	() 33.4
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1
	計	() 9	() 100.0
令和 6 年 2 月 1 日現在	1 級	() 1	() 11.1
	2 級	() 1	() 11.1
	3 級	() 2	() 22.2
	4 級	() 4	() 44.5
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1
	計	() 9	() 100.0

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	9
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	

※支給率の () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて 定める額を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて 定める額を加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支出金	企業債	その他	給水収益	損益勘定 留保資金
1 柿木原浄水場管理業務委託 （令和6年度施行）	13,989			令和7年度	13,989				13,989	
2 浄水場薬品購入事業 （令和6年度施行）	7,839			令和7年度	7,839				7,839	
3 水道機械電気計装施設 点検業務委託 （令和6年度施行）	2,319			令和7年度	2,319				2,319	
合 計	24,147				24,147				24,147	

令和6年度 えびの市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	282,520		
(2)	その他営業収益	3,187		
(3)	他会計負担金	<u>1,500</u>	287,207	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	35,564		
(2)	配水及び給水費	82,881		
(3)	総係費	53,872		
(4)	減価償却費	167,552		
(5)	資産減耗費	4,513		
(6)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>344,382</u>	
	営業損失			57,175
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	65		
(2)	他会計補助金	6,651		
(3)	長期前受金戻入	20,117		
(4)	雑収益	1,088		
(5)	引当金戻入益	<u>0</u>	27,921	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,791		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>20,791</u>	<u>7,130</u>
	経常損失			50,045
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	<u>10,500</u>	10,501	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	9,591		
(2)	過年度損益修正損	<u>273</u>	<u>9,864</u>	<u>637</u>
	当年度純損失			49,408
	前年度繰越欠損金			<u>207,103</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>256,511</u></u>

令和6年度 えびの市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	49,185	
	ロ 建 物	286,528	
	減価償却累計額	<u>△ 151,125</u>	135,403
	ハ 構 築 物	8,235,964	
	減価償却累計額	<u>△ 5,256,026</u>	2,979,938
	ニ 機械及び装置	1,519,126	
	減価償却累計額	<u>△ 877,864</u>	641,262
	ホ 車両運搬具	6,254	
	減価償却累計額	<u>△ 4,465</u>	1,789
	ヘ 工具器具及び備品	12,001	
	減価償却累計額	<u>△ 11,072</u>	929
	ト 建設仮勘定	<u>175,277</u>	
	有形固定資産合計		3,983,783
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	<u>80</u>	
	無形固定資産合計		80
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	<u>406</u>	
	投資その他の資産合計		<u>406</u>
	固 定 資 産 合 計		3,984,269
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		
	イ 現 金	379,394	
	ロ 預 金	<u>300,000</u>	
	現金預金合計		679,394
	(2) 未 収 金	13,604	
	貸倒引当金	<u>△ 4,825</u>	8,779
	(3) 貯 蔵 品		587
	(4) 前 払 金		0
	(5) その他流動資産	<u>7,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>695,760</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,680,029</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1,962,437	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>37,117</u>		
引 当 金 合 計		<u>37,117</u>	
固 定 負 債 合 計			1,999,554

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		91,230	
(2) 未 払 金		8,693	
(3) 前 受 金		19	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,821		
ロ 法定福利引当金	<u>964</u>		
引 当 金 合 計		5,785	
(5) その他流動負債		<u>7,000</u>	
流 動 負 債 合 計			112,727

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金		762,241	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 309,492</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>452,749</u>
負 債 合 計			<u>2,565,030</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

2,357,674

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ その他資本剰余金	13,365		
ロ 受贈財産評価額	<u>471</u>		
資本剰余金合計		13,836	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 256,511</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 256,511</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 242,675</u>
資 本 合 計			<u>2,114,999</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,680,029</u>

令和7年度 えびの市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	49,185	
	ロ 建 物	286,528	
	減価償却累計額	<u>△ 158,099</u>	128,429
	ハ 構 築 物	8,522,145	
	減価償却累計額	<u>△ 5,361,710</u>	3,160,435
	ニ 機械及び装置	1,519,358	
	減価償却累計額	<u>△ 930,740</u>	588,618
	ホ 車両運搬具	6,253	
	減価償却累計額	<u>△ 5,183</u>	1,070
	ヘ 工具器具及び備品	12,001	
	減価償却累計額	<u>△ 11,203</u>	798
	ト 建設仮勘定	<u>5,000</u>	
	有形固定資産合計		3,933,535
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	<u>80</u>	
	無形固定資産合計		80
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	<u>406</u>	
	投資その他の資産合計		<u>406</u>
	固 定 資 産 合 計		3,934,021
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		
	イ 現 金	396,526	
	ロ 預 金	<u>300,000</u>	
	現金預金合計		696,526
	(2) 未 収 金	15,013	
	貸倒引当金	<u>△ 4,825</u>	10,188
	(3) 貯 蔵 品		791
	(4) 前 払 金		0
	(5) その他流動資産	<u>7,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>714,505</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,648,526</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1, 906, 582	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>41, 802</u>		
引 当 金 合 計		<u>41, 802</u>	
固 定 負 債 合 計			1, 948, 384

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		91, 855	
(2) 未 払 金		20, 877	
(3) 前 受 金		19	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	4, 933		
ロ 法定福利引当金	<u>987</u>		
引 当 金 合 計		5, 920	
(5) その他流動負債		<u>7, 000</u>	
流 動 負 債 合 計			125, 671

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金		765, 241	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 329, 345</u>	
繰 延 収 益 合 計			435, 896
負 債 合 計			<u><u>2, 509, 951</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

2, 365, 525

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ その他資本剰余金	13, 365		
ロ 受贈財産評価額	<u>471</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		13, 836	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 240, 786</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 240, 786</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 226, 950</u>
資 本 合 計			<u>2, 138, 575</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4, 648, 526</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法、定率法

・主な耐用年数

建物	13～65 年
構築物	10～80 年
機械及び装置	5～20 年
車両運搬具	5～ 6 年
工具器具及び備品	5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度 (令和7年3月31日)	当年度 (令和8年3月31日)
1年内	1,145 千円	2,152 千円
1年超	1,716 千円	4,135 千円
計	2,861 千円	6,287 千円

病院事業会計予算書

令和7年度えびの市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度えびの市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	50	床
(2) 年 間 患 者 数		
入 院	12,775	人
外 来	21,627	人
(3) 一 日 平 均 患 者 数		
入 院	35.0	人
外 来	89.4	人
(4) 主要な建設改良事業		
有形固定資産購入費	8,845	千円
病院施設改良費	2,805	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益	881,492	千円
第1項 医 業 収 益	695,059	千円
第2項 医 業 外 収 益	186,432	千円
第3項 特 別 利 益	1	千円
支 出		
第1款 病院事業費用	1,108,523	千円
第1項 医 業 費 用	1,107,288	千円
第2項 医 業 外 費 用	734	千円
第3項 特 別 損 失	1	千円
第4項 予 備 費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,826 千円は過年度分損益勘定留保資金等 5,826 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入	5,824	千円
第1項 出 資 金	5,824	千円
支 出		
第1款 資本的支出	11,650	千円
第1項 建 設 改 良 費	11,650	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医 業 費 用

(2) 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

617,606 千円

(2) 交 際 費

600 千円

(他会計からの補助金)

第8条 繰出基準に基づく経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,910 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、213,400 千円と定める。

令和7年2月25日 提出

えびの市長 村 岡 隆 明

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度
えびの市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		881,492	
			695,059	
		1 入 院 収 益	355,473	
		2 外 来 収 益	262,119	
		3 その他医業収益	13,807	
	2 医業外収益	4 他会計負担金	63,660	
			186,432	
		1 他会計補助金	52,910	
		2 他会計負担金	125,513	
		3 補 助 金	2	
		4 長期前受金戻入	7,242	
		5 雑 収 益	1	
		6 その他医業外収益	764	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		1,108,523	
			1,107,288	
		1 給 与 費	622,506	
		2 材 料 費	196,510	
		3 経 費	230,776	
		4 減価償却費	55,189	
		5 資産減耗費	575	
	2 医業外費用	6 研究研修費	1,732	
			734	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	732	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 出 資 金		5,824	
			5,824	
		1 一般会計出資金	5,824	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		11,650	
			11,650	
		1 有形固定資産購入費	8,845	
		2 病院施設改良費	2,805	

令和7年度 えびの市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 246,990
減価償却費	55,189
固定資産除却費	475
引当金の増減額	29,981
長期前受金戻入額	△ 7,242
支払利息	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,900
未払金の増減額 (△は減少)	10,744
小計	△ 166,121
利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,122

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,591
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,590

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計からの出資による収入	5,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,824

資金増加額 (又は減少額)	△ 170,888
資金期首残高	251,909
資金期末残高	81,021

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(30)	76,651	217,808	227,449	521,908	95,698	617,606	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(30)	76,651	217,808	227,449	521,908	95,698	617,606	
			44							
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(32)	73,328	214,784	215,064	503,176	90,003	593,179	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(32)	73,328	214,784	215,064	503,176	90,003	593,179	
			44							
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(△2)	3,323	3,024	12,385	18,732	5,695	24,427	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(△2)	3,323	3,024	12,385	18,732	5,695	24,427	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	初 任 給 調整手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	7,632	2,112		2,244		6,353	126,078
	前年度	8,166	1,776		2,151		6,940	122,729
	比 較	△534	336		93		△587	3,349
	区 分	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当等	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費		
	本年度	29,251	8,000	12,480	3,263	30,036		
	前年度	29,379	8,000	12,480	3,263	20,180		
	比 較	△128				9,856		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	()		217,808	196,606	414,414	76,722	491,136	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	() 44		217,808	196,606	414,414	76,722	491,136	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(1) 44		214,784	185,623	400,407	72,207	472,614	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(1) 44		214,784	185,623	400,407	72,207	472,614	
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(△1)		3,024	10,983	14,007	4,515	18,522	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(△1)		3,024	10,983	14,007	4,515	18,522	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	初 任 給 調整手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	7,632	2,112		2,244		6,353	95,235
	前年度	8,166	1,776		2,151		6,940	93,288
	比 較	△534	336		93		△587	1,947
	区 分	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当等	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費		
	本年度	29,251	8,000	12,480	3,263	30,036		
	前年度	29,379	8,000	12,480	3,263	20,180		
	比 較	△128				9,856		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定外 支弁職員	()	(30)	76,651		30,843	107,494	18,976	126,470	
	資本勘定外 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(30)	76,651		30,843	107,494	18,976	126,470	
前 年 度	損益勘定外 支弁職員	()	(31)	73,328		29,441	102,769	17,796	120,565	
	資本勘定外 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(31)	73,328		29,441	102,769	17,796	120,565	
比 較	損益勘定外 支弁職員	()	(△1)	3,323		1,402	4,725	1,180	5,905	
	資本勘定外 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(△1)	3,323		1,402	4,725	1,180	5,905	

※職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費
	本年度		30,843					
	前年度		29,441					
	比 較		1,402					

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,024	給与改定に伴う増減分	2,965	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率3.0%
		昇給に伴う増加分	2,403	平均昇給率 1.20% 昇給者数 42人
		その他の増減分	△ 2,344	新陳代謝による増減 給与改定留保分の増減 その他異動に伴う増減 △2,344
手当	10,983	制度改正に伴う増減分	2,065	期末勤勉手当 2,065 支給割合の引上げ (4.50月→4.60月)
		その他の増減分	8,918	扶養手当 △ 534 住居手当 336 初任給調整手当 通勤手当 93 単身赴任手当 管理職手当 △ 587 期末勤勉手当 △ 118 特殊勤務手当 △ 128 時間外勤務手当等 宿日直手当 夜間勤務手当 退職給付費 9,856

3. 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たりの給与

（単位：円）

区分		一般行政職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和7年 2月1日現在	平均給料月額	355,567	904,175	356,178	345,291
	平均給与月額	385,717	1,003,050	383,278	369,965
	平均年齢（歳）	45.5	59.7	47.6	45.5
令和6年 2月1日現在	平均給料月額	345,083	896,625	342,467	331,696
	平均給与月額	373,167	1,003,000	367,344	357,022
	平均年齢（歳）	46.1	58.7	46.6	44.5

（2）初任給

（単位：円）

区分	一般行政職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	一般会計の制度			
					一般行政職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職
高校卒	188,000	—	188,000	188,000	188,000	—	188,000	188,000
大学卒	220,000	—	220,000	220,000	220,000	—	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医師・歯科医師職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7年 2月1日現在	1級	()	()	医療 職級	4	100.0	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()		()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()		()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()		()	()	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()		()	()	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()	6級	()	()	6級	()	()
	計	()	()		()	()	計	()	()	計	()	()
令和 6年 2月1日現在	1級	()	()	医療 職級	4	100.0	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()		()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()		()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()		()	()	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()		()	()	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()	6級	()	()	6級	()	()
	計	()	()		()	()	計	()	()	計	()	()

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の主な標準的な職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職等	主 事 技 師 看護師	主 事 技 師 看護師	主任主事 主任技師 主任看護師	係 長 主 査 主任看護師	事務長補佐 副看護師長 技師長等	事務長 看護師長

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	医師・歯 科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	6	4	9	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	6	4	9	23
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		1	1
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	40	4	8	22
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	6	4	9	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	6	4	9	23
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3	1	1	1
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	39	5	8	22
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職、 看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	11.6	37.3	5.3
支給対象職員の比率(%) (令和7年2月1日現在)	80.5	9.8	70.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	58,494	337,500	20,010
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師の医療業務、看護師の業務、調剤、放射線、理学療法、作業療法及び臨床検査業務		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	課長等 15%	
	2.30	2.30	4.60	その他の3級以上 10%・5%	

※支給率の()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額(基礎在職期間中の職務の級等 に応じて定める額を加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額(基礎在職期間中の職務の級等 に応じて定める額を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

令和6年度 えびの市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	314,113		
(2)	外 来 収 益	254,896		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	17,856		
(4)	他 会 計 負 担 金	<u>63,660</u>	650,525	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	568,655		
(2)	材 料 費	146,642		
(3)	経 費	203,303		
(4)	減 価 償 却 費	60,002		
(5)	資 産 減 耗 費	1,043		
(6)	研 究 研 修 費	<u>1,589</u>	<u>981,234</u>	
	医 業 損 失			330,709
3	医 業 外 収 益			
(1)	他 会 計 補 助 金	48,606		
(2)	他 会 計 負 担 金	125,513		
(3)	補 助 金	161		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	9,074		
(5)	雑 収 益	1		
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1,695</u>	185,050	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1		
(2)	雑 支 出	<u>32,145</u>	<u>32,146</u>	<u>152,904</u>
	経 常 損 失			177,805
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 損 失			177,805
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			750,335
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>928,140</u></u>

令和6年度 えびの市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	37,184	
	ロ 建 物	852,405	
	減価償却累計額	<u>△ 669,527</u>	182,878
	ハ 構 築 物	90,237	
	減価償却累計額	<u>△ 65,172</u>	25,065
	ニ 器 械 備 品	534,378	
	減価償却累計額	<u>△ 329,856</u>	204,522
	ホ 車 両	3,058	
	減価償却累計額	<u>△ 2,752</u>	306
	有形固定資産合計		449,955
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	504	
	ロ 施 設 利 用 権	<u>4,264</u>	
	無形固定資産合計		4,768
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金	<u>24</u>	
	投資その他の資産合計		<u>24</u>
	固定資産合計		454,747
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		251,909
(2)	未 収 金	67,160	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 264</u>	66,896
(3)	貯 蔵 品		13,571
(4)	有 価 証 券	<u>1,000</u>	
	流動資産合計		<u>333,376</u>
	資 産 合 計		<u><u>788,123</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	348,426		
	ロ 修繕引当金	<u>7,270</u>		
	引当金合計		<u>355,696</u>	
	固定負債合計			355,696
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
(2)	未 払 金		46,513	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	41,545		
	ロ 法定福利引当金	<u>7,523</u>		
	引当金合計		49,068	
(4)	預 り 金		<u>2,357</u>	
	流動負債合計			97,938
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		180,438	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 101,888</u>	
	繰延収益合計			<u>78,550</u>
	負 債 合 計			<u>532,184</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			1,165,350
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国庫補助金	761		
	ロ その他資本剰余金	<u>2,392</u>		
	資本剰余金合計		3,153	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	15,576		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 928,140</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 912,564</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 909,411</u>
	資 本 合 計			<u>255,939</u>
	負債資本合計			<u>788,123</u>

令和7年度 えびの市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	37,184	
	ロ 建 物	852,405	
	減価償却累計額	<u>△ 689,242</u>	163,163
	ハ 構 築 物	90,237	
	減価償却累計額	<u>△ 65,777</u>	24,460
	ニ 器 械 備 品	544,493	
	減価償却累計額	<u>△ 364,326</u>	180,167
	ホ 車 両	3,058	
	減価償却累計額	<u>△ 2,860</u>	198
	有形固定資産合計		405,172
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	504	
	ロ 施 設 利 用 権	<u>3,973</u>	
	無形固定資産合計		4,477
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金	<u>24</u>	
	投 資 合 計		<u>24</u>
	固 定 資 産 合 計		409,673
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		81,022
(2)	未 収 金	71,538	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 263</u>	71,275
(3)	貯 蔵 品		17,471
(4)	有 価 証 券	<u>1,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>170,768</u>
	資 産 合 計		<u><u>580,441</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給付引当金

378,462

ロ 修繕引当金

7,270

引当金合計

385,732

固定負債合計

385,732

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

(2) 未 払 金

57,258

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

41,466

ロ 法定福利引当金

7,547

引当金合計

49,013

(4) 預 り 金

2,357

流動負債合計

108,628

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

180,438

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 109,130

繰延収益合計

71,308

負債合計

565,668

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

1,171,175

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金

761

ロ その他資本剰余金

2,391

資本剰余金合計

3,152

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

15,576

ロ 当年度未処分利益剰余金

△ 1,175,130

利益剰余金合計

△ 1,159,554

剰余金合計

△ 1,156,402

資本合計

14,773

負債資本合計

580,441

注 記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・ 減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～60年
 - 器械備品 3～15年
 - 車両 5～ 6年
3. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利引当金
職員及び会計年度任用職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度 (令和7年3月31日)	当年度 (令和8年3月31日)
1年内	1,058 千円	678 千円
1年超	2,827 千円	2,148 千円
計	3,885 千円	2,826 千円